

“ワクチン頼み”は危ない 検査ふやし感染封じ込めを



新年度の予算案や市政運営方針について福岡市議会で審議が行われ、3月22日、日本共産党の中山いくみ市議が条例予算特別委員会総会で質問し、高島市長に積極的な提案を行いました。



中山 いくみ

市議会議員(早良区)

日本共産党

早良区民報 / 2021年5月号
(議会報告) / 発行: 日本共産党福岡市議団 福岡市中央区天神1-8-1 議会棟11F
/ 電話 092-711-4734 / FAX 092-741-4627 / メール info@jcp-fukuoka.jp / http://www.jcp-fukuoka.jp

●Twitter
nakayamaikumi
●ライン公式→
●ホームページ
http://nakayama-ikumi.jp



お困り事は 無料生活 相談を

●毎月第2金曜日19時～
中山いくみ事務所
(飯倉5-14-51-103)
●隔月第3木曜日19時～
四箇田団地集会所
●電話 092-711-4734 (随時)

高島市長はワクチン接種を「切り札」などと述べていますが、社会的な効果が出るのか、効果が長く続くのか、変異株には効くのかなど、わからない点も少なくありません。

中山市議は「ワクチン頼み」になって他の対策をおろそかにするのは誤りだと指摘。検査を抜本的にふやして早期に感染者を発見し、保護・隔離すべきだと提案しました。

検査能力が 遊んでいるのに

中山市議は、高齢者施設や医療機関での社会的検査の抜本的充実、感染急増地域で住民全体を対象にした面的検査の拡大、子ども施設での無料検査の実施などを求めましたが、市長はいずれも検査能力に限りがあると言って拒みました。

感染が少し落ち着くと手をゆるめ、検査能力を遊ばせておきながら「限りがある」などという言い訳は通用しません。

世界水泳 やってる場合か 来年50万人が福岡に!? ふくらみ続ける予算

35億円
↓
95億円

来年に予定されている世界水泳選手権・福岡大会。中山市議の質問で、本市負担は当初見込みの35億円から95億円に膨れ上がり、そのうち新年度だけでも実に約37億円もの予算が組まれていることがわかりました。

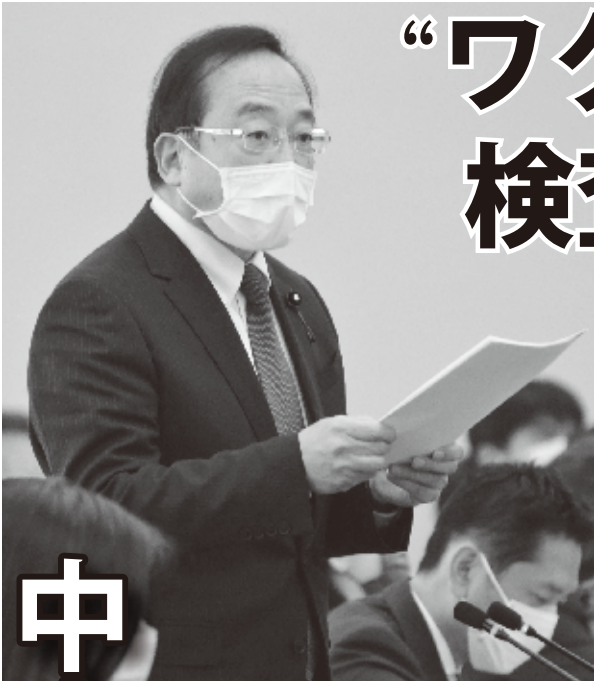
中止・返上求める

中山市議は「福岡世界水泳の中止を求め、開催都市を返上せよ」と市長に迫りましたが、市長は応じませんでした。

プレ大会中止の意向

国際水泳連盟は5月末に予定していたマラソンスイミング最終予選を中止する意向を表明しました。
これは世界水泳福岡大会のプレ大会にあたるもので、開催にしがみついていた高島市長の破綻の表れです。

中山市議が市長に提案



条例予算特別委員会で質問する中山市議

いくみが 斬る!



東京五輪も菅政権が開催にしがみついています、そんなことをやっている場合でしょうか。即刻中止をすべきです。

今、あらゆる資源を投入して感染を防ぐべきです。

特に第4波がやってきて、ワクチンが間に合わない中では、検査をふやして感染を封じ込めるしかありません。防疫の基本です。それをやらずにお店や市民にだけガマンさせ、「緊急事態」や「時短」「まん延防止」を繰り返すのはもういい加減にしてもらいたい。

人権侵害の校則なくせ

予算議会では日本共産党は、人権侵害の「ブラック校則」をやめるよう質問しました。

髪型や服装の細かい規定についてその必要性の根拠を教育長にたてましたが、教育長は答弁ができなくなり、何の合理性もないことが明白になりました。質疑応答の一部を紹介します。

答弁できない教育長

- 共産「ポニーテールやお団子、ツブブロックなどの髪型を禁じる教育上の目的は何か」
- ▲教育長「規範意識を持って健全な学生生活を営むためのもの」
- 共産党「『規範意識』というが、その客観的基準を説明せよ」
- ▲教育長「(1分間沈黙)準備ができてないので答弁できない。……『社会規範を重視し適切な指導を行うことは極めて重要』と文科省の『生徒指導提要』にも記載されている」
- 共産党「ツブブロック、ポニーテール、お団子の髪型の生徒は『社会規範を守れない』というのか」

緊急事態宣言3回目

東京五輪やめコロナ対策に集中を！ 補償拡大が実現しました

日本共産党福岡市議団は、4月28日、福岡市の高島宗一郎市長に対して、新型コロナウイルスの感染拡大の「第4波」対策に関する申入れを行いました。市庁舎内で光山裕朗副市長が対応しました。

申入れは、飲食店等への時短要請に対する県協力金について、対象以外の業種への支援を行うことや、PCR検査の抜本的拡充、変異株の全数検査、医療機関への支援、生理用品の無償配布、東京五輪の中止、学校・保育園など子ども施設の職員・子ども全員への無料の検査を求めました。副市長は「変異ウイルスの強さに驚いている。申入れの項目を含め検討し、遅滞なく対策を実施したい」と答えました。

このあと3回目の「緊急事態宣言」が福岡県に発令。市は飲食店等以外でも、売上が去年比で3～5割減った法人・個人に最大で15万円支援すると発表し、共産党の申入れが一部実現しました。



市長への申入れをする中山郁美市議(左は対応した副市長)

予算議会レポート

共産党は予算組替えを提案 自民・公明などが反対

共産党は予算議会の代表質疑や総会質疑などで大型開発そのものへの評価を脇に置いて、一旦事業を停止してコロナ対策に予算を回すように提起しましたが、市長が

応じなかったため、予算組替え動議を提案しました。しかし、自民党・公明党などが反対(賛成は緑ネットのみ)し否決されたため、共産党は市長の原案に反対しました。

新年度実現しました！ 共産党と市民が力あわせ

新年度予算の中で市民の切実な願いがいくつか実現しました。市民の運動などが広がり、共産党も議会で論戦してきたものです。

●子どもの医療費通院助成を中学生まで拡大

通院助成対象を中学生まで拡大。3歳から中学生までの自己負担額を一律500円に引き下げます(今年7月から)。完全無料へ全力をあげます。

●少人数(35人)学級が全学年に拡大

コロナ対策として暫定的に学級規模を35人以下にし、全学年に広がります。必要な教員を増やし、恒久的な制度にするよう奮闘します。

- 緊急事態宣言下で飲食店以外の業種への支援
- 高齢者施設や感染流行地域へのPCR検査
- 学生への特別給付金5万円を支給
- コロナ禍で苦境に立つ低所得の子育て世帯に5万円の特別給付金支給
- 国保料均等割の多子世帯の負担軽減
- 南部療育センターの整備着手
- コロナでの休園による代替保育サポート



コロナで困ったらご相談を

電話092(841)1158 (共産党地区委員会)